

予算特別委員会民生福祉分科会会議記録
(平成29年度予算審査)

1. 日 時	平成30年 3月 2日 9時29分開会 平成30年 3月 2日 16時52分閉会
2. 場 所	委員会室
3. 出席議員	恒田正美委員長／座長、森本富夫副委員長／副座長、大西基雄委員、向井千尋委員、吉田知代委員、渡辺拓道委員
4. 会議に付した事件	議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算について 議案第34号 平成30年度篠山市国民健康保険特別会計予算について 議案第35号 平成30年度篠山市後期高齢者医療特別会計予算について 議案第36号 平成30年度篠山市介護保険特別会計予算について
5. 議事の経過	<p>9：29 開会</p> <p>恒田座長 挨拶</p> <p>【分科会】</p> <p>恒田座長 開議宣告</p> <p>日程第1 議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算について</p> <p>■保健福祉部</p> <p>○健康課より予算書に基づき説明</p> <p style="text-align: center;">＜主な意見等＞</p> <p>向井委員 母子保健事業費に関し、新規事業の不育症について、治療費の助成を行う人数を10名とした根拠は何か。</p> <p>保健福祉部 平成25年度の調査で2回以上、流産をされた方が306名中11名おられた。平成6年度は8名、平成27年度は10名、平成28年度は7名、平成29年度は7名おられたため、概ね10名程度と認識している。県では出生人口から考えて2名から3名と言われている。</p>

向井委員	妊娠・出産包括支援事業に関し、新規事業の新生児聴覚検査補助事業について、上限 5,000 円という金額の根拠及び人数の見込みについて説明されたい。
保健福祉部	市内医療機関では、5,000 円で検査を行っているため、その金額とした。対象人数は、新生児全員に実施することになっている。新生児のうち、86.5%は有料でも検査を受けており、残りの約 15%の新生児については、有料という理由で検査を受けていないことから、全ての赤ちゃんに検査を受けてもらうために費用助成を行うものである。
向井委員	検査の実施時期はいつ頃を想定しているのか。
保健福祉部	検査の実施時期は、新生児の入院中を想定している。自然睡眠時に行う検査であるということと、母親も入院中であればしっかりと説明を聞くことができると考えている。検査結果は、パスとリファアがある中、パスは再検査の必要はないが、リファアは再検査を実施する必要があり、再検査も入院中に実施することになっている。この検査は出生後、早ければ早いほどよいとされており、助産院で出産した場合は、市内の医療機関で検査することになる。
向井委員	2回検査した上で、検査が必要な場合のフォローは。
保健福祉部	そうした場合は、指定医療機関の耳鼻咽喉科へ受診に行っていたくことになっており、兵庫医科大学の本院や神戸大学、済生会、県立こども病院等、6つの病院がある。
恒田座長	新生児の人数である 312 名は平成 28 年度の実績か。
保健福祉部	そのとおりである。
大西委員	予防費に関し、インフルエンザが流行したが、次年度に向けての予防対策はどのようなものを考えているのか。
保健福祉部	今年は、全国的にインフルエンザが流行っている。流行した原因として、インフルエンザワクチンの出荷が遅くなっていたことが理由として挙げられる。篠山市では、インフルエンザの費用助成を 12 月末までとしていたが、ワクチン不足が生じたため、1 月末まで費用助成を行う期間を延長した。本来、2 回接種すべきところをワクチン不足のため、1 回だけの接種になったことも流行に繋がったと考えられる。予防は重要であり、予防接種助成の延期についても学校を通じてお知らせする等、養護教諭と連携しながら感染予防に努めている。加えてセミナーや食育推進大会などで予防の周知を行っている。
渡辺委員	健康福祉センター管理費に関し、2 階の研修室について、修繕等の予算が計上されていないが、必要がないということによいのか。

保健福祉部	平成 30 年度予算では計上していないが、時々マイクの調子がよくないということを聞いているため、マイクの状態を確認する。
渡辺委員	会議等に出席する中、進行上の不都合も見受けることもある。使用頻度が多い部屋であることも踏まえて検討されたい。
森本委員	健康増進事業費に関し、健診受診率の向上について、現状と今後の取り組みについてお聞きしたい。
保健福祉部	平成 28 年度の受診率は、肺がん 18.0%、胃がん 6.3%、大腸がん 19.8%、前立腺がん 13.4%、子宮頸がん 9.1%、乳がん 20.2%となっており、全国平均と比較すると 9%から 10%は高くなっているが、まだまだ低い状況である。平成 29 年度の現時点での受診者数は、昨年とほぼ同様の受診者数となっているが、3 月 1 日から 6 日間に渡って、未受診者健診を実施する予定であり、実施日直前まで予約を受け付けていること等から、各健診において 100 名以上の受診者を見込んでいる。受診率向上に向けての取り組みについては、医療保険課と協力し、未受診者へのハガキや保険証、保険料の確定通知を送付する際にチラシを同封している。
森本委員	自治会と協働し受診率の向上を図る等、具体的な方策はないのか。また、がん検診未実施の 80%の方に対するフォローは。
保健福祉部	以前モデル地区を決めて取り組んだことがあったが、最近はできていないのが現状である。平成 30 年 5 月には、篠山市で各小学校区にいきいき塾の拠点ができる。健康づくりの拠点として年に一度地区ミーティングを実施する予定であるため、基本健診・がん検診の啓発を行っていきたいと考えている。がん検診に係る 20%の受診率については、主に国民健康保険加入者が受診しており、社会保険加入者はお勤めの会社の責任で受診していただくことになっているため、社会保険加入者を含めたがん検診受診率の把握ができかねている。今後、社会保険加入者も含めたがん健診受診率を把握する方法を検討していく必要があると考えている。
恒田委員	休日診療所事業に関し、医師賠償責任保険とはどういうものか。また、看護師は保険に加入する必要はないのか。市の管理下で実施するのであれば、既に市が加入している損害賠償保険で対応はできるのではないか。
保健福祉部	休日診療所において、医師が医療ミスを起こした場合の損害賠償請求に対する保険と考えているが、内容については医師会に確認する。
吉田委員	健康増進事業費に関し、妊婦歯科検診の受診率はどれくらいか。ま

た、妊婦はいつの時点で検診を受診するのか。

保健福祉部 篠山市医師会に委託をしている中、妊娠中に一回の受診となり、夫も受診の対象となる。受診率は約 20%となっている。後ほど正確な数値を報告させていただく。

日程第 2 議案第 36 号 平成 30 年度篠山市介護保険特別会計予算について

○地域福祉課より、健康課分を一括して、予算書に基づき説明

<主な意見等>

向井委員 第 7 期介護保険事業計画における予算や給付費の基本的な考え方について説明されたい。

保健福祉部 高齢者世帯やひとり暮らし世帯、障害者世帯等が増えており、地域での助け合いに限界が生じてきていることを危惧する中、介護保険では、軽度の方への支援を手厚くすることが難しいため、いきいき塾の活用等、自身での介護予防の取り組みが大切であると考えている。誰もが住み慣れた地域で最後まで生活することは難しいことから、高齢者住宅等での生活を含め総合的に考えていく必要があると考えている。いきいき塾にちては、平成 30 年 5 月に残りの 1 地区が立ち上がる。これらの拠点から地域包括ケアを実践していきたいと考えている。介護保険サービスより安価な委託料で事業展開できており、今後も地域でしっかり連携することにより地域づくりを進めていきたい。

向井委員 介護予防・日常生活支援総合事業に関し、いきいき塾について、男性の参加が少ないと聞くが実際のところはどうなのか。また、男性の介護予防についてどのように考えているか。

保健福祉部 いきいき塾の男性の参加率は 1 割から 2 割である。集落でのいきいきクラブの男性参加率は 18.4% である。男性の参加率は、常に少ない状況であるが、一般的な健康教室と比べた場合、デカボ一体操等の筋力トレーニングは、男性の関心を引きやすいものとなっている。また、まちづくり協議会のスタッフで男性が多い地域については、現在の関わりの状況からみて、今後の参加率は上昇する期待ができると考えている。男性のヘルシークッキング教室などの実施もしており、男性にもっと自分の健康を考えてもらえるように働きかけていきたい。

向井委員 総合相談事業に関し、生活支援コーディネーターが 1 名増員されるこ

とになっているが、増員による新たな事業展開はあるのか。

保健福祉部 現在は社会福祉協議会に委託しており、非常勤職員2名で実施している。主な活動としては、地域での支え合い活動を広めていくため、見守りサポーター等の有償ボランティアの育成やコーディネートを担っている。また、平成29年度は地区福社会議を市内全19地区で実施しており、これまでの課題抽出を踏まえ、課題解決に向けた取り組みに力を入れていくため1名増員をするものである。

向井委員 いきいき塾の参加について、男性の参加者が少ないと思われるがどのように支援していくのか。

保健福祉部 いきいき塾の事業実施は、健康課が中心になって進めており、平成30年5月ですべての地区でいきいき塾が設立することになる。地域包括ケアの基盤として地区ミーティングの実施や健康づくり事業を事業所とも連携しながら、皆で話し合えることはよいことだと考えている。健康課では、地区担当を決めて保健師を割り当てており、地域に入りながらサポートを進めている。平成30年度の予算では、すべての地区でいきいき塾が実施されることを前提に予算計上している。地区別で見ると男性の参加者がゼロという地区もあり、介護予防教室が遊びと考えられていることや女性が参加するものと考えている方もおられる。まち協では見守りスタッフとして活躍していただいている方は男性が多い地区もありいきいき塾に関わっている方の意識も変えていきたいと考えている。また、ヘルシークッキングの男性版では、定員が25名となっており、そのうち新規で参加される方が20名以上も参加されることもあるため、今後も男性の健康に対する意識を啓発していきたいと考えている。

日程第1 議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算について

○地域福祉課より、予算書に基づき説明

<主な意見等>

渡辺委員 在宅高齢者支援事業に関し、緊急通報システムについて、高齢者は4,000人程度いる中、設置状況としては225台とのことであるが、担当課としての事業効果はどのように評価しているのか。

保健福祉部 対象者の中には、認知症等により機器を扱うことが難しい方も増えて

	きているため、一概に設置状況が低いと評価することはできないと考えている。地域福祉課としては、老人クラブ主催の研修会に講師として招かれた際等、機会を捉えて普及の啓発に取り組むとともに、高齢者支援に係るサービス一覧を配布する中で、当該事業の紹介に取り組んでいる。
渡辺委員	緊急通報システムを活用すべき対象者数は把握しているのか。
保健福祉部	日中独居といわれる方等もあり、対象として抽出することは難しいことから掴めてはいない。
渡辺委員	高齢者の方の孤独死等、悲しい事態も起こっていることから、効果が期待できるのであれば、しっかりと取り組んでいただきたい。地域生活支援事業に関し、手話通訳費用弁償について、耳の不自由な方が議会に傍聴に来られた際、事前に申し込みいただければ、手話通訳者を配置して会議を運営している中、そうした対応を当該予算の中で対応いただけるものなのか。
保健福祉部	本会議など定期的な会議であれば議会事務局において予算措置した方が適切ではないかとも考えられること等、当該予算からこうした対応をすることが予算執行として適切であるのか、この場で回答しきれない。当該予算で対応することもやぶさかではないが、議会事務局や行政経営課と相談させていただきたい。
渡辺委員	手話通訳が必要な方の傍聴があるときの対応であり、常設するものではないことをご理解いただきたい。
保健福祉部	そうした性質のものであれば、対応することは可能と考える。
恒田座長	障害者福祉一般事務費に関し、手話ステージ支援事業助成金の内容について説明されたい。
保健福祉部	とっておきの音楽祭における手話ブース設置に係る費用を補助するものである。
恒田座長	手話施策推進委員会に補助するものではないのか。
保健福祉部	手話施策推進委員会に補助するものではなく、地元のろうあ協会がとっておきの音楽祭において、手話を広めるための手話ブース設置にかかる費用を補助するものである。
恒田座長	手話通訳費用弁償で対応することも可能ではないか。
保健福祉部	手話ステージ支援事業助成金については、イベント等で手話を普及するための活動に対して、ステージにかかる費用等を補助するものである。
恒田座長	とっておきの音楽祭に対する補助ではないということか。
保健福祉部	今回は、とっておきの音楽祭であったが、違うイベント等で手話普及に係る活動をしようとする場合にも利用いただけるものであり、とって

	おきの音楽祭に限定されるものではないとご理解いただきたい。
向井委員	長寿福祉一般事務費に関し介護福祉士資格取得推進補助金について、10名分の費用を予算に計上しているが、10名分とした理由は何か。
保健福祉部	各サービス事業所に対して、資格無で働いている方がどの程度いるのか、また資格のない方に対して資格を取得するための取り組みを何かしているか、といったアンケート調査を行い、その結果から算出している。
向井委員	申請数が予算を超過した場合は、どう対応するのか。
保健福祉部	補正予算で対応することになると考える。
向井委員	障害者福祉一般事務費に関し、ヘルプマークカードの普及に係る取り組みについて説明されたい。
保健福祉部	ヘルプマークカードは、災害等の緊急時に手助けを求めたいときに活用するものである中、普及については、県ホームページや、団体にチラシを配布する等取り組んでいる。
森本副座長	災害時要支援事業に関し、自治体によっては、見守り台帳登録に登録されている方が、100%近いものもある中、今後市としてどのように取り組んでいくのか。
保健福祉部	毎年、新規登録者はあるが、亡くなる方もいることから成果としての登録者数に表れにくい面もある。平成30度においては、見守り台帳について、篠山市防災会議の中で議題として取り上げていただくよう要望し、検討いただきたいと考えている。また、県が募集している見守り台帳に係る個別計画のモデル事業に応募している。
森本副座長	障害者福祉一般事務費に関し、バリアフリーマップ更新をどのような内容にするのか説明されたい。
保健福祉部	地図に表示される施設等を最新の内容にしようと考えている。
森本副座長	精神保健福祉事業に関し、自殺予防について、自殺の主な要因は何か。また自殺を予防するための取り組みについて説明されたい。
保健福祉部	平成30年現在の自殺者数は男性5名、女性2名の計7名であり、平成28年度の15名と比べると半数以下になっている。自殺の要因については、複雑なため一概にいうことは難しいが、健康に係るもののうち、4割がうつ病である。中でも40歳～59歳の男性で過労や人間関係により発症しているといわれている。また失業し、体を壊して自殺に至るケースもある。こうした状況の中、平成29年度においては、自殺対策の取り組みとして、民生委員等を対象にゲートキーパー研修を開催し、まずは身近な関わり易い方に理解いただき、専門機関等に繋ぐように取り組んでいる。

大西委員	ひきこもり支援事業について、ひきこもりの方の人数及び年齢層について説明されたい。また NPO 法人結に補助しているが、収支報告は提出されているのか。
保健福祉部	民生委員やケアマネージャー、関係機関等に確認したところ、平成 29 年 1 月末現在では、60 名であり、20 代の方が 18 名で 30%、30 代の方が 12 名で 20%と 20 代・30 代の方が半分を占めている状況である。補助金については、適切に会計処理、提出されている。
大西委員	生活保護措置事業に関し、就労された方の人数について説明されたい。
保健福祉部	就労された方は 7 名おり、そのうち 3 名が廃止になっている。廃止は 3 名であるが、家族がいるため世帯員としては 9 名になる。
吉田委員	在宅高齢者支援事業に関し、訪問理美容サービス事業委託料 8 万円がある中、障害者福祉事業において、訪問理美容サービス事業委託料 1 万 8,000 円もある。この両者の違いを説明されたい。
保健福祉部	訪問理美容サービス事業委託料については、市内には美容組合と理容組合の 2 つの組合に業務委託し、理美容技術を提供しようとするものであり、店舗からの出張費を近隣市の実績を参考に予算計上している。在宅高齢者支援事業については、要介護 3 以上の方を対象に施術を提供するものである。障害者福祉事業については、障がい 1・2 級の方を対象にしている。事業としては一つの事業として取り組む。

○福祉総務課より、予算書に基づき説明

<主な意見等>

渡辺委員	次世代育成支援対策事業に関し、赤ちゃんの駅設置事業補助金について、3 団体を想定しているということであるが、具体的に候補となる団体はあるのか。
保健福祉部	赤ちゃんの駅の交付金は、民間業者を対象としており、現在、具体的な候補はないが、これから商工会等を通じて、また広報紙やホームページを通じて周知する予定である。
渡辺委員	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業に関し、実態調査分析委託料について、内閣府の交付金を使って進められると考えるが、この先、調査結果を受けた後の具体的な構想は持っているのか。
保健福祉部	調査結果を受けた後の取り組みについては、子育てアプリのアンケート機能を活用した子育て世帯の調査も併せて行い、両方の視点から考え

ていきたい。今回の実態調査に係る交付金は、調査にかかるものとなっている中、計画作成や地域ネットワークを形成する交付金もあるが、そこまでは考えていない。現在においては、篠山市の現状を把握するとともに、子どもの貧困対策にかかる子ども食堂や学習支援の必要性を把握するため実態調査を実施したいと考えている。

渡辺委員 交付金について、早く着手し、調査結果を受けて平成 31 年度の事業展開に繋がるように進められたい。

向井委員 地域福祉推進事業費に関し、集落等福祉活動補助金について、自治会単位の補助金であるが、今後は、自治会に補助するのではなく、市民団体やボランティア団体等も補助金を活用しサロン事業に取り組んではどうか。

保健福祉部 集落等福祉活動補助金については、自治会単位でのサロンの開催を推進するということになっている。約 260 自治会のうちの 88 自治会の開催している状況も含め、このまま継続したいと考えている。

向井委員 ファミリーサポートセンター事業について、市内小学校別の利用者数は把握しているのか。また、東部に移住してこられる方が多くなってきている中、そうした方に制度を周知できているのか。

保健福祉部 ファミリーサポートセンターの利用者の地域別の状況は把握していない。周知に関しては、転入時に、子育てガイドブックを配付しており、その中に制度の記載がある。ファミリーサポートセンター事業だけの周知はできていないため、今後、周知していきたい。

渡辺委員 おとわの森子育てママフィールド費について、購入予定の調理室用器具はどこに設置するのか。

保健福祉部 調理室である。

渡辺委員 おとわの森子育てママフィールドの事業として現時点で、調理室を使っているということか。

保健福祉部 平成 29 年度は使っていない。

渡辺委員 調理室を使用するのであれば、施設の貸借に係る契約内容を瑕疵のないようにされたい。

森本副座長 たんなん子育てふれあいセンターは、時間延長や職員を増員して充実する等、現地も綺麗になり、快適な環境である。また、おとわの森子育てママフィールドも、多くの母親が集まっているのをよく見かける。一方、両施設の近くに児童館があり、中野母親クラブによる活動等、同様の活動をしているが、これら 3 施設の住み分けについて、どのように考えているのか。

保健福祉部	近隣に3施設があるため、集客の問題が起こらないように、3施設で集まって、情報交換や特徴を生かして連携を図るような会議を開催している。今後も継続して、検討を重ねていきたい。
森本副座長	集客合戦にならないように、お互いの個性と特徴を生かしながら地域の子育て支援に寄与してもらえるように十分配慮してほしい。また、いきいきサロンについて、介護予防などのいきいきクラブと主旨が同じと思われるが連携して良き発展はできないのか。
保健福祉部	いきいきサロンがスタートし、介護の関係でいきいき倶楽部等、まちづくり協議会単位でも地域の取り組みをされている。活動自体は重複するところもあるが、いきいきサロンも2年間の支援の後も活動を続けていただく考えであることから、補助のあり方も含め、調整しなければならない時期に来ている。
森本副座長	いきいき塾については、平成30年度に市内19地区で立ち上がると聞いている中、各集落でいきいきサロンを立ち上げることは大変と考えるが、相乗効果が生まれるように進められたい。
大西委員	高齢者就業機会確保事業に関し、高齢者の就業の機会確保について、382名の会員がおり、シルバー人材センターに登録はしているが、仕事が回って来ないといった声も聞くことから、高齢者に元気に働いてもらえるよう図られたい。
保健福祉部	シルバーの仕事については、会員の得意な分野や不得意な分野があると思われる。全ての方に些細な仕事でも当たるようにしているということを事務局に確認している。
大西委員	高齢者に元気に働いてもらうことが、元気な暮らしに繋がると考えるため、配慮いただきたい。
吉田委員	次世代育成支援対策事業に関し、子育てアプリについて、登録対象者数はどの程度か。また、子育てアプリを導入するに当たって、子育てガイドブックも引き続き準備するということだったが、予算はどうなっているのか。
保健福祉部	対象は0歳から小学3年生までで、2,000世帯弱である。子育てガイドブックは、平成29年度に3年分作成しているため、平成30年度については予算計上していない。
吉田委員	対象世帯数に対して、登録がやや少ないように感じるが、今後の啓発はどのように考えているのか。
保健福祉部	母子手帳交付時の啓発や検診へ出向いての周知や児童手当の手続きに来られた方への案内をしていくとともに、市ホームページや広報紙でも

引き続き周知をしていく。

渡辺委員 地域医療対策事業費に関し、地域医療のふるさと基金 1,000 万円の充当はどの事業を行うのか。

保健福祉部 地域産科医療機関利用助成補助金の 1,000 万円がそれである。

大西委員 いじめ防止等対策事業に関し、表面化したいじめほどのくらいあったのか。

保健福祉部 いじめ対策委員会は年 2 回開催しており、毎年学校の方で調査をしている。

保健福祉部 平成 29 年度は 11 月までで 29 件と、重大事態には至っていない。平成 28 年度は 1 月末までで 35 件となっている。

大西委員 重大事態はないものと理解した。

恒田座長 児童福祉総務管理費に関し、短期里親事業について、去年の実績では里子が 5 人と、年々少なくなっているが、これは里親が少なくなったことによるのか、それとも里子が少なくなっているのか。

保健福祉部 里親は、篠山市社会福祉協議会において募集しているが、ここ 3 年は新しい里親の希望があった。平成 29 年度も新しい方の希望があったので、ニーズはあると考えている。里子は施設に預けているが、里子に行く場合は親の了解が必要な中、なかなか了解を得られない子どもがいると施設長から聞いている。ニーズがあれば、こちらも里親を増せると考えることから、どちらかというとも里子が少ないというイメージで捉えてもらったらと考える。

森本副座長 家庭児童相談室設置費に関し、虐待、非行、不登校等の児童の相談とあるが、向こうから相談したいという形で対応するのか、不登校の生徒がいれば出向いて対応するのか、対応のスタートから学校や支援員との連携はどうなっているのか。

保健福祉部 相手から電話で相談ということもあるが、関係機関から相談が入ってくる場合が多い。不登校に関しては、教育支援センターの対応となるので、こちらで対応は行わないが、その他の家庭環境や虐待などに対応している。不登校の相談があった場合は、教育支援センターに繋ぐ。

日程第 3 議案第 34 号 平成 30 年度篠山市国民健康保険特別会計予算について

○医療保険課より予算書に基づき説明

<主な意見等>

向井委員	疾病予防対策事業に関し、データヘルス計画の効果分析については、どの事業者に委託しているのか。また、分析の中で市の健康状況として、メタボリックシンドローム率が高いが、具体的な対策は。
保健福祉部	第1期計画と同じ会社に委託している。健康診査データ、レセプトデータを分析した上で対象者を抽出し、各種事業によって保健指導等を行っていく。
向井委員	分析結果を踏まえ、重症化予防等、同時に指導を進めていくのか。
保健福祉部	健康課保健師や診療所看護師により保健指導をする。
大西委員	後発医薬品利用差額通知事業費に関し、ジェネリック医薬品の切り替えによる効果額は。
保健福祉部	平成29年3月から11月で約150万円の効果があった。
渡辺委員	東雲診療所管理費に関し、東雲診療所ベッド型マッサージ器の更新について、草山及び今田診療所にも設置しているのか。
保健福祉部	東雲、今田診療所は設置しているが、草山診療所には設置していない。
渡辺委員	利用する患者はいるのか。
保健福祉部	患者数は少ないが、リハビリを積極的にしていきたいと考えている。
渡辺委員	利用者にとっては身近な診療所でリハビリができればいいが、診療所として、提供すべきサービスと認識しているのか。
保健福祉部	まずは、身近なかかりつけ医にみていただき、大きな病気等、対応できない場合は、ささやま医療センターや岡本病院で診察、処置していくものと考える中、東雲診療所については、高齢者が多い地域でもあることから、軽度な病気やリハビリについては、診療所で対応できればと考えている。
森本副座長	レセプト点検に基づく指導等の効果はどの程度か。
保健福祉部	平成29年度で727万円程度、平成28年実績で205万円程度である。内容としては、国保の資格を喪失した後に国保の保険証を使用、受診する過誤が多い状況である。また、内容点検も行っている。
森本副座長	重複服薬等の指導についてはどうか。
保健福祉部	健康課保健師と同行して訪問している。年間30件程度である中、効果が出にくい状況であるが、同薬の服用もあったこと等、一定の効果はあると考えている。
森本副座長	平成30年度においては、草山診療所に新しい医師がこられるとのことであるが、採用の経緯等を説明されたい。
保健福祉部	現医師の退職にあたり、平成28年度から県国保連合会、県医師会ドクターバンク、全国自治体病院協議会など関係機関のホームページに募集

記事を掲載していた中、県医師会ドクターバンクを通じて申し込みがあった。内科医であるが、総合的に診療ができる方である。また、北海道のへき地での勤務経験もある。

森本副座長 勤務し易くなるようしっかりとサポートを願いたい。

恒田座長 診療所の医療機器更新について、耐用年数を過ぎている機器があるのか。

保健福祉部 耐用年数が過ぎている機器はあり、医療機器の更新計画に基づき更新をしていく。

日程第1 議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算について

○医療保険課より予算書に基づき説明

<主な意見等>

恒田座長 福祉医療事業で第三者行為委託金が制度毎に計上されているが、一本化できないものなのか。

保健福祉部 事業毎に補助金があり、事業毎に管理していく必要があるため、一本化をすることはできない。

日程第4 議案第35号 平成30年度篠山市後期高齢者医療特別会計予算について

○医療保険課より、予算書に基づき説明（資料7）

— 質疑なし —

森本副座長あいさつ

16:52 閉会